

平成25年1月28日

各 位

会社名:図書印刷株式会社

代表者名:代表取締役社長 沖津 仁彦

(コード: 7913 東証第一部)

問合せ先:取締役財務本部長 矢野 誠之

(T E L : 03-5843-9838)

子会社の吸収合併に関する決議と当社工場の再編についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である図書製本株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、生産体制の最適化を図るため実施する当社工場の再編(当社沼津工場の改修と当社城北工場の 廃止)についても、その概要をあわせてお知らせします。

[1] 子会社の吸収合併(簡易合併)

1. 合併の目的

組織統合により生産工程の指示命令系統を一本化することで、品質管理体制の強化を図るとともに、間接部門の共通化による業務効率の向上を図ることを目的として、図書製本株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1)合併の日程

取締役会決議日 平成25年1月28日 合併契約承認株主総会開催日 平成25年1月28日

(図書製本株式会社)

契約締結日 平成25年1月28日 実施予定日(効力発生日) 平成25年4月1日

(注)本合併は会社法796条第3項に規定する簡易合併であり、当社においては合併契約承認 株主総会を開催いたしません。

(2)合併の方式

当社を存続会社、図書製本株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、図書製本株式会社は解散により消滅いたします。

(3)合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 合併の当事会社の概要

日川のヨ事芸生の佩女			1	
	存続会社		消滅会社	
(1) 名称	図書印刷株式会社		図書製本株式会社	
(2) 所在地	東京都北区東十条3-10-36		東京都北区東十条3-10-36	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 沖津	仁彦	代表取締役社長	斉藤 雅久
(4) 事業内容	印刷業		製本加工業	
(5) 資本金	13,898百万円			95百万円
(6) 設立年月日	1943年3月17日		1989年3月1日	
(7) 発行済株式数	86, 267, 808株			1,900株
(8) 決算期	3月31日		3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	凸版印刷㈱	51.00%	図書印刷㈱	100.00%
	日本マスタートラスト信託銀行	7. 10%		
	㈱(退職給付信託口・D I			
	C(株)口)			
	東洋インキSCホールデ	2.68%		
	ィングス(株)			
	図書印刷従業員持株会	2.35%		
	図書印刷共栄会	1.76%		
(10)直前事業年度財政状態及び経営成績				
	平成24年3月期(連結)		平成24年3月期(個別)	
純資産	37,421百万円			374百万円
総資産	60,188百万円			1,145百万円
1株当たり純資産	434.86円			197.25円
売上高	59,758百万円			4,877百万円
営業利益	525百万円			58百万円
経常利益	908百万円			59百万円
当期純利益	471百万円			16百万円
1株当たり当期純利益	5.51円			8,702.47円

※図書印刷株式会社の「大株主及び持株比率」は、平成24年9月30日時点の状況を記載しております。

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、100%連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

[2] 当社工場の再編

当社は、上記に記載した子会社の吸収合併の他、生産体制全体の最適化による収益力の強化を目的に 以下の施策を実施しております。

現在、当社主力工場である沼津工場(静岡県沼津市)の建物改修工事を進めており、平成25年6月まで に完了する予定です。

今回の改修は、老朽化した建物の建替えを中心とした場内物流の合理化や耐震対策の強化を目的としており、今後設備の更新を実施することで生産効率を高め、更なる収益力の向上を図ってまいります。

また、当社城北工場(東京都北区)は凸版印刷㈱から委託された製品を中心に生産を行ってまいりましたが、出版印刷市場の縮小や築年数が40年を経過していることなどを勘案し、生産体制の最適化を図るため、平成25年3月31日付で工場を廃止し、生産を他工場に移管することとしました。

なお、上記施策に伴う業績への影響は軽微であります。

以上